京都市ごみ減量活動支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 本市のごみ減量の取組を推進し、循環型社会の構築を図るため、地域におけるごみ減量活動に対する補助金の交付に関し、京都市補助金等の交付等に関する条例（以下「条例」という。）及び京都市補助金等の交付等に関する条例施行規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付の対象)

第2条 元学区を中心とする地域において組織する団体（以下「地域活動団体」という。）及び同一行政区内の地域活動団体により構成され、行政区又は支所単位で活動する団体（以下「行政区活動団体」という。）が、地域に根差した市民の自発的なごみ減量活動を推進するために必要と認めるものについて交付する。

(補助金の額)

第3条 補助金は、予算の範囲内において、次の各号に定める額を交付する。

- (1) 地域活動団体への補助金は、1団体同一年度につき、設立3年以内の団体は5万円、設立4年以降の団体は2万5千円を限度額とする。
- (2) 行政区活動団体への補助金は、1団体同一年度につき、14万円を限度額とする。

(補助金交付の申請)

第4条 条例第9条の規定による申請は、京都市ごみ減量活動支援補助金交付申請書（第1号様式）により行うものとする。

- 2 複数の地域活動団体が連携して事業を実施する場合は、各団体の同一年度における補助金限度額の範囲内において共同申請することができ、条例第9条の規定による申請は、京都市ごみ減量活動支援補助金交付申請書【連携事業申請用】（第2号様式）により行うものとする。
- 3 前項の規定に基づく場合の補助金交付に係る事務手続は、代表して申請する地域活動団体が行うものとする。

(補助金の交付)

第5条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、これを審査し、補助金を交付することが適当と認めるときは、条例第10条の規定により補助金の交付及び交付予定額を決定する。

- 2 条例第12条の規定による通知は、京都市ごみ減量活動支援補助金交付決定通知書（第3号様式）又は京都市ごみ減量活動支援補助金不交付決定通知書（第4号様式）により行うものとする。

(申請事項の変更の申請等)

第6条 前条第2項の交付決定通知を受けた団体は、条例第11条第1項に規定する内容の変更をしようとするときは、あらかじめ京都市ごみ減量活動支援補助金変更承認申請書（第5号様式）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更にあたる場合は、この限りでない。

- 2 前項の軽微な変更にあたる場合は、次の各号のいずれかとする。

(1) 事業目的の変更をもたらすものでなく、効率的な事業目的達成に資すると考えられる場合

(2) 事業目的及び事業効率に関係ない事業内容の細部の変更である場合

- 3 市長は、第1項の規定による申請があった場合において、これを審査し、適当と認めるときは、これを承認し、京都市ごみ減量活動支援補助金変更承認通知書（第6号様式）により交付を受ける団体に通知する。
- 4 交付対象団体は、補助対象事業を中止しようとするときは、速やかに京都市ごみ減量活動支援補助金中止承認申請書（第7号様式）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。
- 5 市長は、前項の規定による申請があった場合において、これを審査し、適当と認めるときは、これを承認し、京都市ごみ減量活動支援補助金中止承認通知書（第8号様式）により交付を受ける団体に通知する。
- 6 交付対象団体は、補助金の交付を受ける年度内に補助対象事業が完了する見込みがないときは、速やかに市長等に報告し、その指示を受けるものとする。

(検査及び指示)

第7条 市長は、地域活動団体及び行政区活動団体に対して、補助金の交付対象となった事業（以下「補助事業」という。）に係る事項に関し、報告を求め、又は検査することができる。

- 2 市長は、前項の規定による報告又は検査の結果に基づき、当該補助事業の実施について、必要な指示を与えることができる。

(事業完了の届出)

第8条 補助を受ける団体は、補助事業が完了したときは、条例第18条により次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 京都市ごみ減量活動支援補助金実績報告書（第9号様式）
- (2) 京都市ごみ減量活動支援補助金収支決算書（第10号様式）
- (3) その他市長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第9条 市長は、前条の規定による報告を受け、条例第19条の規定により交付すべき補助金の額を確定したときは、京都市ごみ減量活動支援補助金交付額決定通知書（第11号様式）により通知するものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、環境政策局長が定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の京都市ごみ減量活動支援補助金の交付等に関する規定は、この要綱の施行の日以後に交付される補助金から適用し、この要綱の施行の前日に改正前の京都市ごみ減量推進会議補助金要綱の規定により交付された補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 従前の様式による用紙は、環境政策局長が認めるものに限り、当分の間、これを使用することができる。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年7月1日から施行する。

収支予算書

1 収入

項目	金額 (円)	内訳
1 本市補助金		
2 その他		
収入合計		

2 支出

項目	金額 (円)	内訳
補助対象経費		
小計		
補助対象外経費		
小計		
支出合計		

第2号様式（第4条関係）

京都市ごみ減量活動支援補助金交付申請書【連携事業申請用】

(あて先) 京都市長	年 月 日
代表申請する地域活動団体の住所	代表申請する地域活動団体の名称及び代表者の氏名 電話 ー

連携して事業を実施する団体の名称	代表者の氏名	団体ごとの 補助金申請額（円）
補助金申請額合計		

京都市ごみ減量活動支援補助金について、連携して事業を実施したいので、次のとおり申請します。

補助金交付申請額	円		
事業の名称			
事業の内容			
取組の期間	年 月 ～ 年 月		
概算払の有無	☐ あり ☐ なし	概算払の額	円

収支予算書

1 収入

項目	金額 (円)	内訳
1 本市補助金		
2 その他		
収入合計		

2 支出

項目	金額 (円)	内訳
補助対象経費		
小計		
補助対象外経費		
小計		
支出合計		

様

京都市長

〔 担当：環境政策局循環型社会推進部
資源循環推進課 〕

京都市ごみ減量活動支援補助金
交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった京都市ごみ減量活動支援補助金について、
下記のとおり交付することを決定しましたので通知します。

記

1 事業の名称

2 補助金交付予定額

3 交付の条件

- （1） 事業が完了した日の翌日から起算して60日以内又は補助金の交付を受ける年度の
末日のいずれか早い期日までに、実績報告書等を提出してください。
- （2） 補助金交付の目的に反した場合などには、交付決定を取り消し、補助金の全部若しくは
一部の返還を命じることがあります。

様

京都市長

〔 担当：環境政策局循環型社会推進部
資源循環推進課 〕

京都市ごみ減量活動支援補助金
不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった京都市ごみ減量活動支援補助金について、
下記のとおり不交付とすることを決定しましたので通知します。

記

1 事業の名称

2 不交付の理由

この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。

また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。

第5号様式（第6条関係）

京都市ごみ減量活動支援補助金
変更承認申請書

(あて先) 京都市長	年 月 日
団体の住所	団体の名称及び代表者の氏名 電話 ー

年 月 日付け京都市指令環循資第 号で補助金の交付決定の通知を受けた事業の内容等を下記のとおり変更したいので承認願います。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更後の補助金交付申請額

円

収支予算書

1 収入

項目	金額 (円)	内訳
1 本市補助金		
2 その他		
収入合計		

2 支出

項目	金額 (円)	内訳
補助対象経費		
小計		
補助対象外経費		
小計		
支出合計		

第6号様式（第6条関係）

京都市ごみ減量活動支援補助金
変更承認通知書

年 月 日	京都市指令循環資第 号
団体の名称及び代表者の氏名	京都市長 (担当：環境政策局循環型社会推進部 資源循環推進課)

年 月 日付けで変更承認申請のありました京都市ごみ減量活動支援補助金について、下記のとおり変更承認しましたので通知します。

記

1 変更後の事業名称

2 変更後の補助金交付予定額

円

第7号様式（第6条関係）

京都市ごみ減量活動支援補助金
中止承認申請書

(あて先) 京都市長	年 月 日
団体の住所	団体の名称及び代表者の氏名
	電話 ー

年 月 日付け京都市指令環循資第 号で補助金の交付決定の通知を受けた京都市ごみ減量活動支援補助金について、下記のとおり、中止の承認を申請します。

記

1 中止の内容

2 中止の理由

第8号様式（第6条関係）

京都市ごみ減量活動支援補助金
中止承認通知書

年 月 日	京都市指令循環資第 号
団体の名称及び代表者の氏名	京都市長 (担当：環境政策局循環型社会推進部 資源循環推進課)

年 月 日付けで中止承認申請のありました京都市ごみ減量活動支援補助金について、下記のとおり中止承認しましたので通知します。

記

1 中止しようとする事業の名称

2 中止しようとする事業の補助金交付予定額

円

第10号様式（第8条関係）

京都市ごみ減量活動支援補助金
収支決算書

1 収入

項目	金額（円）	内訳
1 本市補助金		
2 その他		
収入合計		

2 支出

項目	金額（円）	内訳
補助対象経費		
小計		
補助対象外経費		
小計		
支出合計		

3 概算払の精算

概算払額	円
確定額	円
差引余剰額	円

※ 領収書等の写しを添付してください。

第11号様式（第9条関係）

京都市指令環循資第 号
年 月 日

様

京都市長

〔 担当：環境政策局循環型社会推進部
資源循環推進課 〕

京都市ごみ減量活動支援補助金
交付額決定通知書

年 月 日付け京都市指令環循資第 号により交付決定した、京都市ごみ減量活動支援補助金について、下記のとおり交付額を決定しましたので通知します。

記

- 1 事業の名称
- 2 補助金交付額